

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2009年3月31日）
運用方針	マザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび投資信託証券を主要投資対象とします。 日本国債ラダー・マザーファンド わが国の国債 金融商品取引所上場の投資信託証券（ETF） 日経平均株価（日経225） キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本国債ラダー・マザーファンドを通じて、日本国債に投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に日本株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。 ■日本国債への実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の80％程度とし、日本株式への実質投資比率は株式市場動向により、原則として20％程度／10％程度／5％程度の3段階で調整します。 ■わが国の国債の運用にあたっては、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。 ■日本株式部分の運用については、原則として取引所上場の投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに概ね連動する投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の25％以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

DC日本国債プラス

【運用報告書(全体版)】

(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

第 **17** 期

決算日 2026年3月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

DC日本国債プラス

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公組 社入 比率	債 率	投 資 信 託 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率				
13期 (2022年3月10日)	円 11,976	円 0	% △1.3	% 86.5	% 4.6	百万円 9,867	
14期 (2023年3月10日)	11,737	0	△2.0	78.1	19.0	10,020	
15期 (2024年3月11日)	12,340	0	5.1	75.4	22.2	10,602	
16期 (2025年3月10日)	11,744	0	△4.8	87.7	5.0	9,625	
17期 (2026年3月10日)	12,260	0	4.4	77.4	19.4	10,039	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 組 社 入 比 率	債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期首) 2025年3月10日	円 11,744	% —	% 87.7	% 5.0	
3月末	11,749	0.0	83.2	4.6	
4月末	11,850	0.9	89.1	4.7	
5月末	11,816	0.6	88.8	4.9	
6月末	11,902	1.3	83.9	9.5	
7月末	11,905	1.4	85.0	9.0	
8月末	11,938	1.7	78.1	19.3	
9月末	12,045	2.6	75.6	20.2	
10月末	12,466	6.1	75.0	22.9	
11月末	12,304	4.8	75.1	22.1	
12月末	12,221	4.1	73.3	10.0	
2026年1月末	12,253	4.3	86.7	10.5	
2月末	12,483	6.3	76.1	20.8	
(期末) 2026年3月10日	12,260	4.4	77.4	19.4	

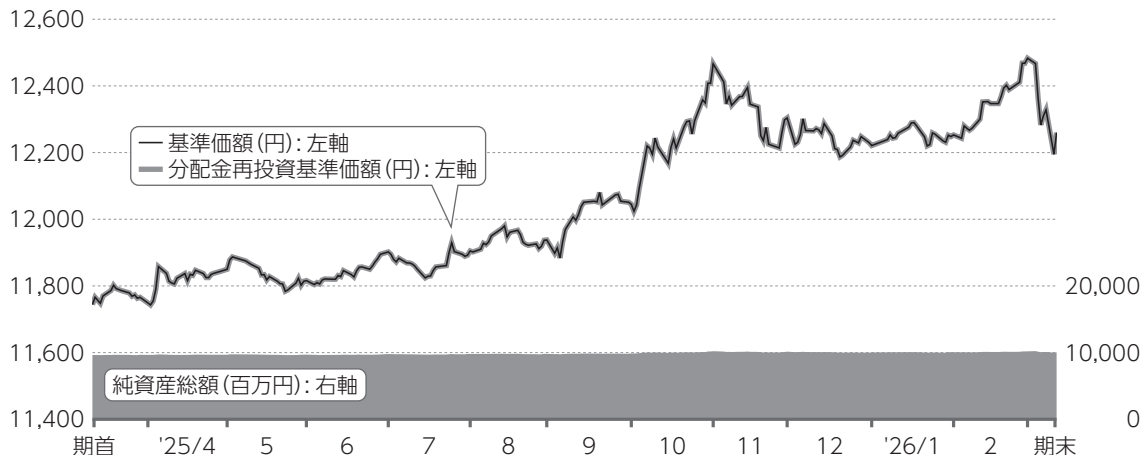
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,744円
期末	12,260円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を金融商品取引所上場のETF(上場投資信託)への投資を通じて実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指した運用を行いました。

上昇要因

- 新政権の政策期待から、国内の株式市場が大きく上昇したこと

下落要因

- 中東情勢の悪化から金利は上昇(債券価格は下落)し、株式市場も大きく下落したこと

投資環境について(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

国内債券市場は金利上昇しました。また、国内株式市場は上昇しました。

国内債券市場

国内債券市場は金利上昇しました。

期を通じて見ると、NOMUR A-B P I / Ladder 10年は下落しました。

期初に米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表すると、リスク回避の動きから金利は急低下しました。しかし、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

その後、財務省による国債発行計画の見直しを好感して金利は上昇幅を一時縮小しましたが、7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇に転じました。さらには、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるの見方や、9月の金融政策決定会合で利上げの提案がなされたこと等から、国内金利は上昇基調での推移が続きました。10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。その後も、12月に

日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まり、金利は一段と上昇幅を拡大しました。

2月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤の強化が財政悪化を抑制するとの期待から、金利は上昇幅を縮小しました。しかし、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を高めたことで、期末にかけて金利は再び上昇に転じました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初から、株式市場は軟調な展開が始まると、4月には米政権から、市場想定を大幅に上回る相互関税が発表されたことから、世界同時株安となりました。

その後は、米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。8月以降も、米国

の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、堅調な推移となりました。2月にかけては、高値警戒感が意識される中、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、一段と上昇し史上最高値を更新しました。

3月には米国とイスラエルがイラン攻撃を実行しました。それを受けて、イランがホルムズ海峡を閉鎖したため、原油価格が急騰するなど、世界経済への影響が懸念され、世界同時株安となりました。そのため、日本株式市場も上昇幅を縮小する動きとなりました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場は金利上昇しました。

食品価格の高止まりを背景にCPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)は前年比+2%以上での推移を継続しました。期末にかけては、ガソリン暫定税率の廃止や生鮮食品を除く食料品価格の伸び率縮小を背景に前年比+2%まで低下しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、12月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.75%に引き上げることで無担保コール(金融機関同士のごく短期の資金の貸借)翌日物

金利を0.75%程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、トランプ政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ一進一退の動きとなりましたが、日銀が利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期初から11月にかけては緩やかな上昇基調で推移しました。その後は、利上げの地均しともとれる観測報道が相次ぎ、実際に12月に行われた金融政策決定会合では利上げが決定されたことから、利回りは上昇基調で推移しました。期末にかけても、日銀が利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、利回りは緩やかな上昇基調となりました。

ポートフォリオについて(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

当ファンド

期間の初め、株式への実質投資比率は弱気(5%)から始まりましたが、すぐ中立(10%)へ変更しました。その後世界的に大幅に株安となったため、弱気へ転換しました。

その後、6月には株式市場が回復してきたことを受けて、中立、強気(20%)へと段階的に引き上げました。

その後は堅調な株式市場を受けて、中立と強気を機動的に変更しました。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を組み入れ、期末の現物保有は高位とし、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,366

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

運用の基本方針に従い、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて、日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。マザーファンドおよびETFへの投資を通じて、国内債券および国内株式に分散投資していきます。

存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

DC日本国債プラス

1万口当たりの費用明細(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	50円	0.418%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,051円です。
(投信会社)	(20)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(27)	(0.220)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.055	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(7)	(0.055)	
(c) 有価証券取引税	(-)	(-)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	58	0.477	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

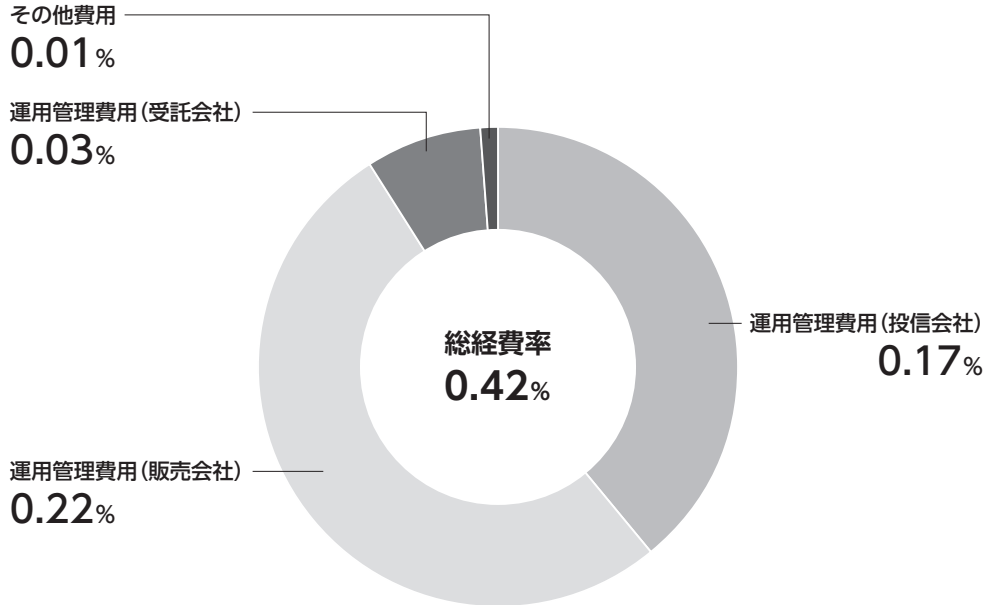
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.42%です。

D C 日本国債プラス

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	口 79,900	千円 3,593,731	口 57,800	千円 2,623,633

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 2,382,704	千円 2,425,781	千口 3,674,347	千円 3,740,483
日本国債ラダー・マザーファンド	853,183	904,417	628,995	669,015

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

利害関係人との取引状況

D C 日本国債プラス

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 31,457	百万円 2,855	%	百万円 -	百万円 -	%
		9.1				-

※平均保有割合 14.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 14,879	百万円 2,297	%	百万円 998	百万円 -	%
		15.4				-

※平均保有割合 9.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2026年3月10日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	期		末
		口数	口数	評価額	組入比率
NEXT FUNDS	日経225連動型上場投信	12,500	34,600	1,949,710	19.4
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	12,500 1銘柄	34,600 1銘柄	1,949,710 <19.4%>	19.4

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,291,643	—	—	—
日本国債ラダー・マザーファンド	7,300,708	7,524,895	7,914,685	7,914,685

※日本国債ラダー・マザーファンドの期末の受益権総口数は64,359,641,994口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	1,949,710	19.3
日本国債ラダー・マザーファンド	7,914,685	78.5
コール・ローン等、その他	221,806	2.2
投資信託財産総額	10,086,202	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,086,202,438円
コール・ローン等	220,228,347
投資信託受益証券(評価額)	1,949,710,000
日本国債ラダー・マザーファンド(評価額)	7,914,685,606
未 収 入 金	1,578,485
(B) 負 債	46,835,587
未 払 解 約 金	25,542,857
未 払 信 託 報 酬	20,804,147
そ の 他 未 払 費 用	488,583
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,039,366,851
元 本	8,188,633,170
次 期 繰 越 損 益 金	1,850,733,681
(D) 受 益 権 総 口 数	8,188,633,170口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,260円

※当期における期首元本額8,196,168,369円、期中追加設定元本額1,152,362,970円、期中一部解約元本額1,159,898,169円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年3月11日 至2026年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,718,414円
受 取 配 当 金	28,990,330
受 取 利 息	728,084
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	397,963,428
売 買 益 損	508,062,894
売 買 損	△ 110,099,466
(C) 信 託 報 酬 等	△ 41,763,144
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	385,918,698
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 71,154,881
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,535,969,864
(配 当 等 相 当 額)	(1,550,941,890)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,972,026)
(G) 合 計(D+E+F)	1,850,733,681
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,850,733,681
追 加 信 託 差 損 益 金	1,535,969,864
(配 当 等 相 当 額)	(1,551,232,742)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 15,262,878)
分 配 準 備 積 立 金	386,678,097
繰 越 損 益 金	△ 71,914,280

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	53,579,534円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,551,232,742
(d) 分配準備積立金	333,098,563
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,937,910,839
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,366.59
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

第17期（2025年3月11日から2026年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年3月31日）
運用方針	■わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
13期（2022年3月10日）	11,027	△0.2	253.24	△0.2	95.8	8,650
14期（2023年3月10日）	10,939	△0.8	251.32	△0.8	97.5	13,592
15期（2024年3月11日）	10,906	△0.3	250.46	△0.3	99.3	16,570
16期（2025年3月10日）	10,613	△2.7	243.63	△2.7	97.8	40,297
17期（2026年3月10日）	10,518	△0.9	241.49	△0.9	98.2	67,696

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

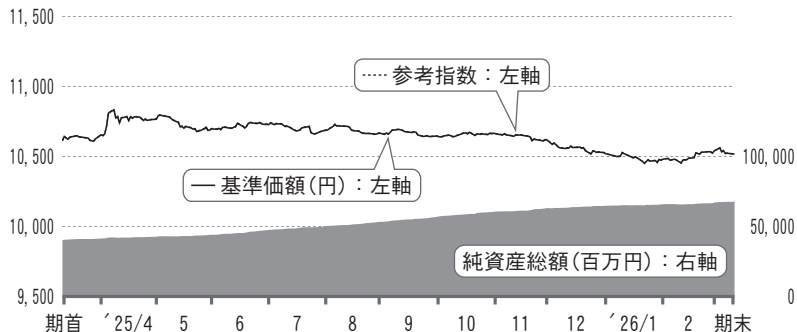
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 率 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 3月10日	円 10,613	% —	243.63	% —	% 97.8
3月末	10,655	0.4	244.59	0.4	95.7
4月末	10,766	1.4	247.23	1.5	98.5
5月末	10,697	0.8	245.63	0.8	98.4
6月末	10,728	1.1	246.34	1.1	96.5
7月末	10,686	0.7	245.38	0.7	98.5
8月末	10,667	0.5	244.91	0.5	98.0
9月末	10,642	0.3	244.35	0.3	96.1
10月末	10,663	0.5	244.81	0.5	98.4
11月末	10,620	0.1	243.82	0.1	97.7
12月末	10,520	△0.9	241.51	△0.9	95.6
2026年 1月末	10,480	△1.3	240.57	△1.3	98.4
2月末	10,540	△0.7	241.96	△0.7	98.2
(期 末) 2026年 3月10日	10,518	△0.9	241.49	△0.9	98.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年3月11日から2026年3月10日まで）

基準価額等の推移



期首	10,613円
期末	10,518円
騰落率	-0.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder10年です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年3月11日から2026年3月10日まで）

わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用を行いました。

下落要因 ・日銀の利上げなどから、保有する債券の価格が下落したこと

▶ 投資環境について（2025年3月11日から2026年3月10日まで）

国内債券市場は金利上昇（債券価格は下落）しました。

期を通じて見ると、NOMURA-BPI/Ladder10年は下落しました。

期初に米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表すると、リスク回避の動きから金利は急低下しました。しかし、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

その後、財務省による国債発行計画の見直しを好感して金利は上昇幅を一時縮小しましたが、7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇に転じました。さらには、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるの見方や、9月の金融政策決定会合で利上げの提案がなされたこと等から、国内金利は上昇基調での推移が続きました。10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。その後も、12月に日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まり、金利は一段と上昇幅を拡大しました。

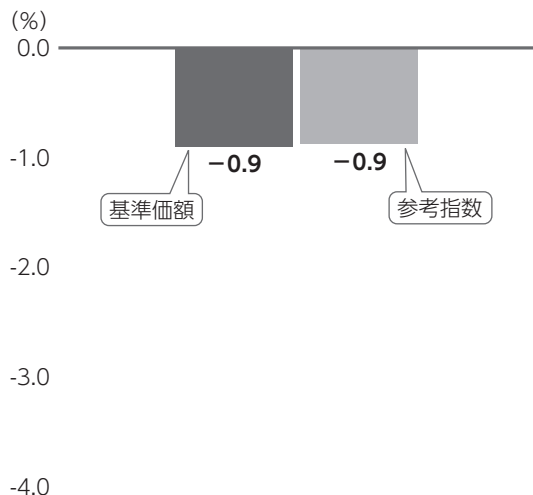
2月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤の強化が財政悪化を抑制するとの期待から、金利は上昇幅を縮小しました。しかし、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を高めたことで、期末にかけて金利は再び上昇に転じました。

▶ ポートフォリオについて（2025年3月11日から2026年3月10日まで）

日本国債を組み入れ、期末の現物保有は高位とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMURA-BPI/Ladder10年を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国債証券	31,457,299	(3,483,200)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 31,457	百万円 2,855	% 9.1	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

日本国債ラダー・マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月10日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	70,240,000 (49,740,000)	66,459,737 (46,280,898)	98.2 (68.4)	— (—)	48.6 (48.5)	30.1 (19.9)	19.4 (—)
合 計	70,240,000 (49,740,000)	66,459,737 (46,280,898)	98.2 (68.4)	— (—)	48.6 (48.5)	30.1 (19.9)	19.4 (—)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	342	10年国債	0.1000	1,310,000	1,309,777	2026/03/20
	343	10年国債	0.1000	1,410,000	1,407,306	2026/06/20
	344	10年国債	0.1000	1,660,000	1,653,177	2026/09/20
	345	10年国債	0.1000	1,780,000	1,768,038	2026/12/20
	346	10年国債	0.1000	1,780,000	1,763,481	2027/03/20
	347	10年国債	0.1000	1,780,000	1,757,910	2027/06/20
	348	10年国債	0.1000	1,780,000	1,751,520	2027/09/20
	349	10年国債	0.1000	1,780,000	1,745,752	2027/12/20
	350	10年国債	0.1000	1,780,000	1,740,092	2028/03/20
	351	10年国債	0.1000	1,780,000	1,734,093	2028/06/20
	352	10年国債	0.1000	1,780,000	1,727,703	2028/09/20
	353	10年国債	0.1000	1,780,000	1,720,637	2028/12/20
	354	10年国債	0.1000	1,780,000	1,713,339	2029/03/20
	355	10年国債	0.1000	1,780,000	1,705,364	2029/06/20
	356	10年国債	0.1000	1,780,000	1,697,052	2029/09/20
	357	10年国債	0.1000	1,780,000	1,689,077	2029/12/20

日本国債ラダー・マザーファンド

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	358	10年国債	0.1000	1,780,000	1,680,943	2030/03/20
	359	10年国債	0.1000	1,780,000	1,672,772	2030/06/20
	360	10年国債	0.1000	1,780,000	1,665,136	2030/09/20
	361	10年国債	0.1000	1,780,000	1,656,325	2030/12/20
	362	10年国債	0.1000	1,780,000	1,648,529	2031/03/20
	363	10年国債	0.1000	1,780,000	1,639,700	2031/06/20
	364	10年国債	0.1000	1,780,000	1,630,711	2031/09/20
	365	10年国債	0.1000	1,780,000	1,621,615	2031/12/20
	366	10年国債	0.2000	1,780,000	1,622,986	2032/03/20
	367	10年国債	0.2000	1,780,000	1,614,371	2032/06/20
	368	10年国債	0.2000	1,720,000	1,551,508	2032/09/20
	140	20年国債	1.7000	60,000	59,649	2032/09/20
	369	10年国債	0.5000	1,740,000	1,594,188	2032/12/20
	141	20年国債	1.7000	40,000	39,698	2032/12/20
	370	10年国債	0.5000	1,780,000	1,623,538	2033/03/20
	371	10年国債	0.4000	1,780,000	1,602,640	2033/06/20
	372	10年国債	0.8000	1,780,000	1,642,904	2033/09/20
	373	10年国債	0.6000	1,780,000	1,609,547	2033/12/20
	374	10年国債	0.8000	1,780,000	1,626,670	2034/03/20
	375	10年国債	1.1000	1,780,000	1,658,568	2034/06/20
	376	10年国債	0.9000	1,780,000	1,623,733	2034/09/20
	377	10年国債	1.2000	1,780,000	1,658,176	2034/12/20
	378	10年国債	1.4000	1,780,000	1,680,355	2035/03/20
	379	10年国債	1.5000	3,150,000	2,988,153	2035/06/20
	380	10年国債	1.7000	410,000	394,469	2035/09/20
	381	10年国債	2.1000	1,780,000	1,768,519	2035/12/20
小		計	—	70,240,000	66,459,737	—
合		計	—	70,240,000	66,459,737	—

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 66,459,737	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,238,128	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	67,697,866	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	67,697,866,279円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,145,858,969
公 社 債(評価額)	66,459,737,600
未 収 利 息	81,569,611
前 払 費 用	10,700,099
(B) 負 債	1,578,485
未 払 解 約 金	1,578,485
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	67,696,287,794
元 本	64,359,641,994
次 期 繰 越 損 益 金	3,336,645,800
(D) 受 益 権 総 口 数	64,359,641,994口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	10,518円

※当期における期首元本額37,968,834,305円、期中追加設定元本額27,312,812,382円、期中一部解約元本額922,004,693円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

DC日本国債プラス	7,524,895,994円
SMB C円資産ファンド	56,834,746,000円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年3月11日 至2026年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	197,217,034円
受 取 利 息	197,217,034
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 908,388,940
売 買 益	65,975,100
売 買 損	△ 974,364,040
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 711,171,906
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,328,213,267
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 56,280,903
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,775,885,342
(G) 合 計(C+D+E+F)	3,336,645,800
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,336,645,800

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2025年4月1日)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社	債率	純総	資産	産額
		騰	落					
15期（2021年7月26日）	円	10,154			62.8			百万円 5,851
16期（2022年7月25日）		10,152			75.3			4,586
17期（2023年7月25日）		10,148			68.8			3,220
18期（2024年7月25日）		10,147			82.2			4,388
19期（2025年7月25日）		10,175			68.0			4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

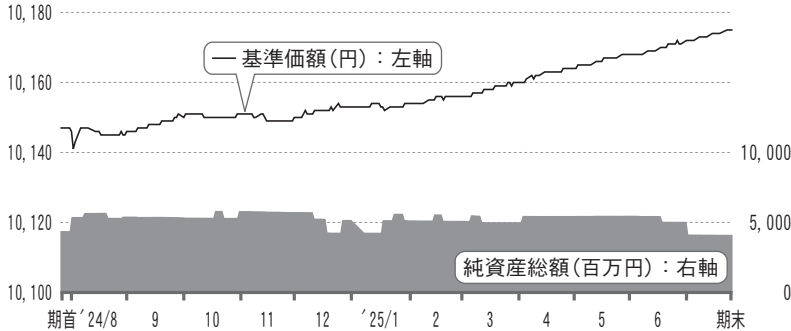
年月日	基準	価額		公社	債率
		騰	落		
(期首) 2024年7月25日	円	10,147			82.2
7月末		10,146			63.0
8月末		10,146			62.8
9月末		10,150			59.8
10月末		10,151			68.9
11月末		10,150			73.1
12月末		10,153			75.4
2025年1月末		10,154			70.0
2月末		10,156			70.4
3月末		10,160			65.8
4月末		10,164			69.6
5月末		10,168			69.6
6月末		10,172			69.3
(期末) 2025年7月25日		10,175			68.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,147円
期末	10,175円
騰落率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ **投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,195,721	(1,900,000)
	特殊債証券	1,320,426	(3,424,000)
	社債証券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,300,000 (2,300,000)	2,299,077 (2,299,077)	55.8 (55.8)	- (-)	- (-)	- (-)	55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	- (-)	- (-)	- (-)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.0 (68.0)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	—	千円 400,000	千円 399,986	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	400,000	399,667	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円 2,798,965		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176		67.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141		32.1
			100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,122,141,394円
コーポレート債(評価額)	1,322,623,559
未収利息	2,798,965,300
前払費用	514,727
(B) 負 債	3,220,136
未払解約金	3,220,136
(C) 純資産総額(A-B)	4,118,921,258
元 本	4,048,063,050
次期繰越損益金	70,858,208
(D) 受益権総口数	4,048,063,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)